

# 四半期報告書

(第106期第2四半期)

自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日

三井造船株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間	第105期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	285,832	153,157	659,215
経常利益（百万円）	4,276	4,763	32,232
四半期（当期）純利益（百万円）	514	1,434	16,560
純資産額（百万円）	—	165,493	175,642
総資産額（百万円）	—	711,758	711,545
1株当たり純資産額（円）	—	171.20	182.60
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.62	1.73	19.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	19.9	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,281	—	48,338
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,239	—	△18,040
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,435	—	△36,960
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	73,550	89,400
従業員数（人）	—	10,332	9,910

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社93社及び関連会社38社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	10,332	[1,529]
---------	--------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均数を外数で記載しております。

2 当第2四半期連結会計期間における臨時従業員数減少の主な理由は、定年退職者の再雇用制度変更により、雇用形態を派遣から派遣先会社での従業員に変更することに伴う一時的な退職によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	4,386	[132]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
船舶	84,137
鉄構建設	12,264
機械	51,847
プラント	23,536
その他	5,507
合計	177,293

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
船舶	70,708	865,361
鉄構建設	44,812	85,320
機械	45,461	246,192
プラント	9,443	131,006
その他	5,933	4,785
合計	176,358	1,332,665

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
船舶	66,777
鉄構建設	10,745
機械	47,377
プラント	22,127
その他	6,130
合計	153,157

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。  
4. 当社グループの売上高は、四半期連結損益計算書関係の注記に記載のとおり、第2四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間に季節的変動があります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、原材料・原油価格の一時期の高騰は落ち着きを取り戻しつつあるものの、米国に端を発する金融危機による信用収縮、それに伴う株価下落、消費の低迷などにより景気は後退局面にあります。わが国経済においても、それらの影響を受け、企業の輸出は減少し、設備投資は冷え込み、個人消費も低迷してきております。

このような状況下、当社グループは本年4月よりスタートした2008年度中期経営計画（2008年度から2010年度までの経営計画）の初年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化(2)新規事業の創出(3)経営基盤の深化を基本方針とし、それぞれの事業部門において戦略的な取り組みを行っております。

当第2四半期連結会計期間の受注高は、前年同期に比べて、好調な市況を背景に機械部門は増加しましたが、豊富な工事量を抱える船舶部門やプラント部門において減少したこと等により1,763億58百万円となりました。

売上高については、当社グループは上半期に比べて下半期に完成する工事が集中する傾向にあり、船舶、機械部門を中心として1,531億57百万円となりました。

損益においては、鋼材を始めとする資機材の高騰の影響や一部工事の採算悪化等により営業利益は49億99百万円、経常利益は47億63百万円、四半期純利益は特別損失に訴訟関連損失及び投資有価証券評価損を計上したことなどにより14億34百万円となりました。なお、主なセグメントの状況は次のとおりです。

#### (船舶部門)

海運市況は、ばら積貨物運搬船については、オリンピック開催に伴う中国での生産工場稼働制限を始めとした中国向け貨物の減少、その後ブラジルの鉄鉱石価格交渉に起因する出荷停滞などにより、市況は下降基調となっています。さらにこれに世界的な金融危機の影響が重なって市況は引き続き低迷しております。タンカーについては、一時需要減退による低迷の兆しも見られましたが、ドライ市況と比べ比較的底堅い動きを見せております。但し、金融危機の影響により今後については不透明な様相を呈しております。

新造船市況は、金融市場の混乱、鋼材高、先物納期などの要因により、船主と造船所での様子見傾向がさらに強まり、引き合い案件が減少しています。

以上のような状況の中、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積貨物運搬船）を中心に内容を慎重に吟味して優良案件を選別して対応しています。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、作業船などを中心に707億8百万円を計上しました。連結売上高は、タンカー、鉄石運搬船、ばら積貨物運搬船のほか、FPSO、冷凍運搬船などで667億77百万円となり、クレーン転倒事故による工程遅れや一部工事で追加コストが発生したこと並びに鋼材を始めとする資機材の高騰等の影響により営業損失は17億14百万円となりました。

#### (鉄構建設部門)

コンテナクレーンは、引き続き活発な市況となっていますが、欧米の金融不安に伴う荷動きの動向、為替動向、鋼材を始めとした材料費や輸送費の動向が懸念されます。このような状況の中でも当社への引き合いは国内、海外ともに依然として活発に推移しています。

また、燃料消費量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーン「ハイブリッド型トランステーナ®」やエンジン回転数制御型省燃費コンテナクレーンは、環境にやさしいクレーンとして顧客から好評を得ております。海外からの受注実績も加わり今後より一層の拡販が期待されるところです。

一方、公共事業は市場価格がようやく落ち着き、技術提案力を含めた総合評価の中での競争となっています。当社は、これまで培ってきた技術と価格の総合力を結集して受注活動に邁進しています。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁、その他で448億12百万円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン、橋梁を中心に107億45百万円となり、営業損失は4億97百万円となりました。

#### (機械部門)

船用ディーゼル機関については、旺盛な船舶建造需要を受けて受注は好調に推移しており、豊富な受注残高を抱えています。また、生産に関しては高操業の状況が続いておりますが、今後とも顧客への供給責任を果すべく600万馬力生産体制に向けた設備投資を行っております。

産業機械については、海外における石油精製・石油化学業界の活発な設備投資の影響により、大型往復動圧縮機の受注が好調に推移しており、高炉送風機、軸流圧縮機、蒸気タービン及び各種プラント用塔槽・熱交換器についても底堅い需要に支えられております。更に、自動車関連会社への販売が主力の誘導加熱装置（インダクションヒーター）も計画達成を目指しています。一部に翳りが見られるものの概ね受注は好調で、売上高についても計画どおりの進行になっており、工場において今後とも高操業が見込まれています。

既存製品のここ数年の売上高拡大の影響から、アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の売上拡大、及び包括メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みなどの施策により受注・売上とも拡大傾向は継続していくものと考えています。

子会社については、ディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sをはじめ、海外子会社及び半導体関連を除く国内子会社とも概ね好調に推移しています。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業、連結子会社の好調な受注により、454億61百万円となりました。連結売上高は上述の製品群により473億77百万円となり、営業利益は50億69百万円となりました。

（プラント部門）

国内市場は、原料価格や資機材の高騰、世界的な経済の混乱により一部に案件の見直し、延期が出始めています。一方で、来期以降に実現する計画案件の基本設計等は活発であり、石油化学分野における設備投資計画は、多少の遅れは出ても堅調に推移していくものと見ています。

海外市場においても日系顧客の非産油国向け案件は同様な動向が見られますが、産油国の投資意欲は原油高に支えられて依然として旺盛であり、今年度に具体化する案件を中心に積極的に受注活動を進めています。

環境関連分野では、地方自治体を中心としてバイオマス関連技術への関心が高く、生ごみや汚泥からのメタン発酵やバイオマスタウン構想などの営業展開が期待できます。

連結受注高は、受注残高が積み上がっていることもあり、選別受注に努めた結果94億43百万円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキサイド製造プラント工事、エラストマー製造プラント工事などで221億27百万円となり、営業利益は13億48百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

（日本）

連結売上高は1,124億35百万円、営業利益は39億57百万円となりました。

（アジア）

連結売上高は50億円、営業利益は6億40百万円となりました。

（欧州）

連結売上高は71億73百万円、営業利益は6億2百万円となりました。

（北米）

連結売上高は278億22百万円、営業損失は2億56百万円となりました。

（その他）

連結売上高は7億26百万円、営業利益は74百万円となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の異動高は、営業活動によるキャッシュ・フローが130億70百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローも81億89百万円の支出となった一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが50億60百万円の収入となったため、141億14百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は、130億70百万円の支出となりました。これは主にたな卸資産の増加による支出が241億93百万円となった一方で、税金等調整前四半期純利益が33億75百万円となったこと、及び仕入債務の増加による収入が61億35百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、81億89百万円の支出となりました。これは主に貸付金の純支出が51億25百万円あったこと、及び設備投資により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が47億24百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は、50億60百万円の収入となりました。これは主に、借入金（短期・長期）の純収入が66億72百万円あったことなどによるものであります。



(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20億43百万円（グループ外部からの受託研究等に係る費用12億56百万円を含む）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、以下の設備が休止となっております。

在外子会社

会社名	操業地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (機械装置及び運搬具)	従業員数 (人)
ELANG EPS PTE LTD.	—	船舶	FPS01基	2,124	—

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社が東京都中央区築地に所有している築地本社ビルは建築後41年を経過しており、老朽化が進んでいることから対応を検討してまいりました。今般、現在の築地本社ビルを建替えることが最適と判断し、平成20年9月25日開催の取締役会において建替えを決議しました。

なお、建替えに係る投資総額、期間など具体的な内容は現時点では未確定であります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
当社 本社	東京都 中央区	全社	建物	平成21年4月	平成24年3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	—
計	830,987,176	830,987,176	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	28,088	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	21,171	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,955	2.40
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	19,002	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,994	1.56
計	—	223,063	26.84

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口) の保有する当社株式は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。
2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者5社から平成20年9月18日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) により、平成20年9月10日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	27,486	3.31
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	30,057	3.62
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	5,301	0.64
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	7,809	0.94
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	4,468	0.54
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	—	—
計	—	75,122	9.04

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,948,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,392,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 820,906,000	820,906	—
単元未満株式	普通株式 5,741,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	820,906	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、85,000株 (議決権85個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,948,000	—	1,948,000	0.23
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,392,000	—	2,392,000	0.28
計	—	4,340,000	—	4,340,000	0.52

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株 (議決権4個) あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	357	410	425	358	330	236
最低 (円)	263	323	328	300	208	185

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,307	53,907
受取手形及び売掛金	※2 116,702	※2 128,358
有価証券	3,191	6,469
商品及び製品	2,490	2,253
原材料及び貯蔵品	4,963	4,987
半成工事	124,410	89,125
その他	87,366	108,649
貸倒引当金	△249	△231
流動資産合計	391,182	393,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	118,485	118,487
その他(純額)	※1 86,419	※1 74,261
有形固定資産合計	204,905	192,749
無形固定資産		
のれん	6,764	8,402
その他	7,304	7,653
無形固定資産合計	14,069	16,056
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 58,394	※4 68,657
その他	44,182	41,565
貸倒引当金	△974	△1,004
投資その他の資産合計	101,602	109,218
固定資産合計	320,576	318,025
資産合計	711,758	711,545

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,222	153,999
短期借入金	36,088	32,567
1年内返済予定の長期借入金	36,447	37,671
未払法人税等	3,937	8,254
前受金	146,127	130,390
保証工事引当金	5,319	6,332
受注工事損失引当金	7,048	5,199
その他	34,159	35,044
流動負債合計	423,349	409,459
固定負債		
社債	15,240	15,520
長期借入金	50,475	62,969
退職給付引当金	4,427	6,519
役員退職慰労引当金	746	957
その他	52,025	40,476
固定負債合計	122,915	126,443
負債合計	546,265	535,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,195	18,194
利益剰余金	48,537	52,331
自己株式	△594	△566
株主資本合計	110,523	114,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,346	9,415
繰延ヘッジ損益	1,296	2,674
土地再評価差額金	25,103	25,193
為替換算調整勘定	△401	△300
評価・換算差額等合計	31,344	36,983
少数株主持分	23,625	24,314
純資産合計	165,493	175,642
負債純資産合計	711,758	711,545



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	※1	285,832
売上原価		259,570
売上総利益		26,261
販売費及び一般管理費	※2	21,697
営業利益		4,564
営業外収益		
受取利息		1,882
受取配当金		819
持分法による投資利益		660
その他		366
営業外収益合計		3,728
営業外費用		
支払利息		1,856
退職給付会計基準変更時差異の処理額		997
有価証券売却損		79
その他		1,082
営業外費用合計		4,016
経常利益		4,276
特別損失		
固定資産処分損		71
減損損失		218
投資有価証券評価損		407
たな卸資産評価損		30
災害による損失		518
訴訟関連損失		967
特別損失合計		2,213
税金等調整前四半期純利益		2,063
法人税、住民税及び事業税		4,424
法人税等調整額		△3,687
法人税等合計		737
少数株主利益		810
四半期純利益		514

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	※1	153,157
売上原価		136,665
売上総利益		16,491
販売費及び一般管理費	※2	11,492
営業利益		4,999
営業外収益		
受取利息		858
受取配当金		19
持分法による投資利益		492
その他		171
営業外収益合計		1,541
営業外費用		
支払利息		897
退職給付会計基準変更時差異の処理額		506
有価証券売却損		41
その他		333
営業外費用合計		1,777
経常利益		4,763
特別損失		
固定資産処分損		38
投資有価証券評価損		382
訴訟関連損失		967
特別損失合計		1,388
税金等調整前四半期純利益		3,375
法人税、住民税及び事業税		2,101
法人税等調整額		△623
法人税等合計		1,478
少数株主利益		462
四半期純利益		1,434

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,063
減価償却費	6,487
減損損失	218
のれん償却額	379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,869
受取利息及び受取配当金	△2,701
支払利息	1,856
為替差損益 (△は益)	401
持分法による投資損益 (△は益)	△660
有価証券売却損益 (△は益)	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	407
固定資産処分損益 (△は益)	71
災害損失	518
訴訟関連損失	967
売上債権の増減額 (△は増加)	29,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83
その他の資産の増減額 (△は増加)	108
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,207
その他	2,142
小計	289
利息及び配当金の受取額	2,579
利息の支払額	△2,102
災害損失の支払額	△471
訴訟関連損失の支払額	△195
法人税等の支払額	△8,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,281

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	37
有価証券の取得による支出	△108
有価証券の売却による収入	76
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,177
有形及び無形固定資産の売却による収入	110
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	567
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000
関係会社の減資による収入	1,677
貸付けによる支出	△15,179
貸付金の回収による収入	21,254
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,082
長期借入れによる収入	12,171
長期借入金の返済による支出	△24,819
社債の償還による支出	△60
リース債務の返済による支出	△1,186
自己株式の取得による支出	△84
配当金の支払額	△3,304
少数株主への配当金の支払額	△256
その他	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,849
現金及び現金同等物の期首残高	89,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 73,550

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 SOFEC SERVICES, LLC、MODEC ANGOLA LDA. 及びBWSC Cyprus Limitedを新規に設立したため、当第2四半期連結会計期間よりそれぞれ連結子会社に含めております。なお、連結財務諸表提出会社が(株)三造機械部品加工センター、(株)大分三井造船及びエム・イー・エス・エース(株)を吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 80社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. を新規に設立したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったRANG DONG MV17 B.V. は持株比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったRANG DONG MV17 B.V. は持株比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 30社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 従来、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が66百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が96百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金が793百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が137百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一部の国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、減価償却費は25百万円増加し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は197,645百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、319百万円であります。</p> <p>※2 受取手形割引高は、222百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td> <td style="text-align: right;">13,121百万円</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td> <td style="text-align: right;">7,609</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B. V.</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>SONG DOC MV19 B. V.</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A. 西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B. V.</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,323</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$264,633千、BHT55,017千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ESPADARTE MV14 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△285</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△283</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△198</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△190</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>SONG DOC MV19 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,541</td> </tr> </table>	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	13,121百万円	OPPORTUNITY MV18 B. V.	7,609	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,596	Doosan Babcock Energy Limited	1,101	RANG DONG MV17 B. V.	1,064	MODEC VENTURE 11 B. V.	945	STYBARROW MV16 B. V.	872	SONG DOC MV19 B. V.	532	MODEC VENTURE 10 B. V.	478	PRIMATE SHIPPING S. A. 西胆振環境(株)	475	ESPADARTE MV14 B. V.	414	その他	302	計	30,323	ESPADARTE MV14 B. V.	△304百万円	STYBARROW MV16 B. V.	△285	PRA-1 MV15 B. V.	△283	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△198	RANG DONG MV17 B. V.	△190	MODEC VENTURE 10 B. V.	△155	SONG DOC MV19 B. V.	△82	MODEC VENTURE 11 B. V.	△38	MODEC FPSO B. V.	△3	計	△1,541	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は195,376百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、319百万円であります。</p> <p>※2 受取手形割引高は、651百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OPPORTUNITY MV18 B. V.</td> <td style="text-align: right;">8,162百万円</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>SONG DOC MV19 B. V.</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B. V.</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A. 西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B. V.</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,963</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$138,404千、BHT14,303千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PRA-1 MV15 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△266百万円</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△259</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△251</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△222</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,293</td> </tr> </table>	OPPORTUNITY MV18 B. V.	8,162百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,952	Doosan Babcock Energy Limited	1,177	RANG DONG MV17 B. V.	1,141	MODEC VENTURE 11 B. V.	1,028	SONG DOC MV19 B. V.	570	STYBARROW MV16 B. V.	570	MODEC VENTURE 10 B. V.	513	PRIMATE SHIPPING S. A. 西胆振環境(株)	491	ESPADARTE MV14 B. V.	446	その他	324	計	17,963	PRA-1 MV15 B. V.	△266百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	△259	STYBARROW MV16 B. V.	△251	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△222	MODEC VENTURE 10 B. V.	△148	RANG DONG MV17 B. V.	△128	MODEC VENTURE 11 B. V.	△17	計	△1,293
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	13,121百万円																																																																																						
OPPORTUNITY MV18 B. V.	7,609																																																																																						
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,596																																																																																						
Doosan Babcock Energy Limited	1,101																																																																																						
RANG DONG MV17 B. V.	1,064																																																																																						
MODEC VENTURE 11 B. V.	945																																																																																						
STYBARROW MV16 B. V.	872																																																																																						
SONG DOC MV19 B. V.	532																																																																																						
MODEC VENTURE 10 B. V.	478																																																																																						
PRIMATE SHIPPING S. A. 西胆振環境(株)	475																																																																																						
ESPADARTE MV14 B. V.	414																																																																																						
その他	302																																																																																						
計	30,323																																																																																						
ESPADARTE MV14 B. V.	△304百万円																																																																																						
STYBARROW MV16 B. V.	△285																																																																																						
PRA-1 MV15 B. V.	△283																																																																																						
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△198																																																																																						
RANG DONG MV17 B. V.	△190																																																																																						
MODEC VENTURE 10 B. V.	△155																																																																																						
SONG DOC MV19 B. V.	△82																																																																																						
MODEC VENTURE 11 B. V.	△38																																																																																						
MODEC FPSO B. V.	△3																																																																																						
計	△1,541																																																																																						
OPPORTUNITY MV18 B. V.	8,162百万円																																																																																						
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,952																																																																																						
Doosan Babcock Energy Limited	1,177																																																																																						
RANG DONG MV17 B. V.	1,141																																																																																						
MODEC VENTURE 11 B. V.	1,028																																																																																						
SONG DOC MV19 B. V.	570																																																																																						
STYBARROW MV16 B. V.	570																																																																																						
MODEC VENTURE 10 B. V.	513																																																																																						
PRIMATE SHIPPING S. A. 西胆振環境(株)	491																																																																																						
ESPADARTE MV14 B. V.	446																																																																																						
その他	324																																																																																						
計	17,963																																																																																						
PRA-1 MV15 B. V.	△266百万円																																																																																						
ESPADARTE MV14 B. V.	△259																																																																																						
STYBARROW MV16 B. V.	△251																																																																																						
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△222																																																																																						
MODEC VENTURE 10 B. V.	△148																																																																																						
RANG DONG MV17 B. V.	△128																																																																																						
MODEC VENTURE 11 B. V.	△17																																																																																						
計	△1,293																																																																																						



当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※4 担保資産について</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の運営において重要であり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 13百万円</p>	<p>※4 担保資産について</p> <p>投資有価証券 1,665百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度後半に完成する工事の割合が高いことから、業績の季節的変動が大きくなる傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料諸手当	5,514百万円
減価償却費	1,412
賃借料	1,162
旅費交通費	891
引合見積費	1,699
研究開発費	1,148

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度後半に完成する工事の割合が高いことから、第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、第2四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料諸手当	2,712百万円
減価償却費	750
賃借料	586
旅費交通費	448
引合見積費	1,038
研究開発費	666

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末  
残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい  
る科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

現金及び預金勘定	52,307百万円
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	△732
その他(流動資産)に含まれ る現金同等物	21,975
現金及び現金同等物	<u>73,550</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 830,987千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,314千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	66,777	10,745	47,377	22,127	6,130	153,157	-	153,157
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	95	240	2,194	0	508	3,039	(3,039)	-
計	66,873	10,985	49,572	22,127	6,638	156,196	(3,039)	153,157
営業利益又は 営業損失(△)	△1,714	△497	5,069	1,348	813	5,018	(19)	4,999

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	125,679	22,109	93,439	33,732	10,872	285,832	-	285,832
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	222	573	3,781	429	887	5,894	(5,894)	-
計	125,901	22,683	97,221	34,161	11,759	291,727	(5,894)	285,832
営業利益又は 営業損失(△)	△1,313	△631	10,907	△5,731	1,356	4,587	(23)	4,564

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮栈橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、  
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少(△)	△39	△0	△16	△10	—	△66	—	△66

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、  
 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより当第2四半期連結累計期間では「船舶」セグメントで営業損失が137百万円増加しています。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加又は減少(△)	68	19	△23	△5	0	59	(34)	25
営業利益の増加又は減少(△)	△68	△19	23	5	△0	△59	34	△25

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	112,435	5,000	7,173	27,822	726	153,157	-	153,157
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,267	717	321	2,308	420	5,036	(5,036)	-
計	113,703	5,718	7,495	30,130	1,147	158,194	(5,036)	153,157
営業利益又は 営業損失(△)	3,957	640	602	△256	74	5,017	(18)	4,999

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	215,419	10,271	15,136	43,564	1,441	285,832	-	285,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,416	1,169	774	4,486	851	10,699	(10,699)	-
計	218,836	11,440	15,911	48,050	2,293	296,531	(10,699)	285,832
営業利益	2,422	701	1,220	181	184	4,711	(146)	4,564

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州 … デンマーク、スペイン

(3) 北米 … 米国

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が66百万円減少しております。

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間では「北米」セグメントで営業利益が137百万円減少しております。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が25百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	26,005	5,358	38,947	26,797	97,108
II 連結売上高(百万円)					153,157
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	3.5	25.4	17.5	63.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	51,193	8,578	66,405	55,544	181,721
II 連結売上高(百万円)					285,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	3.0	23.2	19.5	63.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、中国、ベトナム

(2) 中近東 … サウジアラビア、イラク、トルコ、イラン

(3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	14,359	—	14,843	△484
	買建				
	ユーロ	196	—	195	△1
	ポンド	168	—	167	△1
	シンガポール ドル	163	69	149	△14
	通貨オプション 取引				
	買建				
コール	1,879	—	69	69	
売建					
プット	999	—	△11	△11	
合計		17,767	69	15,413	△443
金利	金利スワップ				
	受取固定・ 支払変動	391	391	△10	△10
	合計	391	391	△10	△10

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円20銭	1株当たり純資産額	182円60銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円62銭	1株当たり四半期純利益金額	1円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	514	1,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	514	1,434
期中平均株式数(千株)	828,715	828,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

三井造船株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」、「リース取引に関する会計基準の適用指針」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。